

◆団体基本情報

No.	3	種別	社会福祉法人	団体名	社会福祉法人仙台市社会福祉協議会				
所在地		〒980-0022 仙台市青葉区五橋二丁目12番2号							
電話番号		022-223-2010		FAX番号		022-262-1948		所管 部局	健康福祉局 社会課
団体ホームページ		https://www.shakyo-sendai.or.jp/							
代表者職氏名		会長 山浦 正井				設立年月日		昭和34年12月18日	
基本財産等		6,000 千円		市の出捐額（割合）		0 千円 （ 0.0 %）			
設立 目的	仙台市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。								
事業 概要	・地域福祉活動支援 ・ボランティア活動振興・福祉学習の推進 ・日常生活自立支援 ・生活福祉資金等の貸付 ・高齢者・障害者施設等の運営 ・福祉総合相談 ・介護保険事業の運営 ・福祉人材の育成 ・福祉団体の活動支援								
評価対象決算期		令和7年4月1日～令和8年3月31日							

◆人員等の状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①常勤役員数	2 人	2 人	2 人
うち市派遣	0 人	0 人	0 人
市退職者	2 人	2 人	2 人
②常勤役員平均年齢	69.5 歳	70.5 歳	71.5 歳
③常勤役員平均年間報酬	3,412 千円	3,429 千円	3,475 千円
④職員数	252 人	250 人	247 人
うち市派遣	0 人	0 人	0 人
市退職者	10 人	9 人	8 人
⑤職員平均年齢	48.9 歳	48.3 歳	48.5 歳
⑥職員平均年間給与	4,077 千円	4,099 千円	4,255 千円

◆主要財務データ

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①事業活動収支差額	△ 4,974 千円	△ 14,530 千円	△ 37,126 千円
②経常収支差額	△ 1,411 千円	△ 10,493 千円	△ 29,645 千円
③当期活動収支差額	△ 9,032 千円	△ 16,798 千円	△ 33,756 千円
④一般正味財産期末残高	343,678 千円	344,223 千円	327,133 千円
⑤指定正味財産期末残高	534,742 千円	518,872 千円	515,317 千円
⑥正味財産期末残高	878,420 千円	863,095 千円	842,451 千円
⑦長期借入金残高	12,857 千円	12,857 千円	12,857 千円

◆市の財政的関与

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①市からの補助金	545,600 千円	528,806 千円	555,078 千円
②市からの委託料(指定管理料含む)	939,878 千円	932,819 千円	860,801 千円
③市に対する収入依存度	79.54 %	80.64 %	80.55 %
④市からの借入金	12,857 千円	12,857 千円	12,857 千円
⑤市からの債務保証に係る債務残高	0 千円	0 千円	0 千円
⑥市からの損失補償に係る債務残高	0 千円	0 千円	0 千円

◆主要事業一覧及び概要

事業名	事業概要	令和7年度事業費
地域福祉活動推進事業	・第5次地域福祉活動計画の推進 ・地区社会福祉協議会への活動支援及び活動助成等 ・コミュニティソーシャルワーカー（CSW）設置等による包括的支援体制の構築等	402,382 千円
日常生活自立支援事業	・日常生活自立支援事業の実施 ・仙台市成年後見総合センターの運営等	175,113 千円
老人福祉センター管理運営事業	・老人福祉センター4館の管理運営	185,058 千円
地域包括支援センター運営事業	・地域包括支援センター4ヶ所の運営	172,324 千円
福祉プラザ管理運営事業	・仙台市福祉プラザの管理運営	43,355 千円
通所介護事業	・通所介護（デイサービスセンター）2ヶ所の運営	97,922 千円
泉ひまわりの家管理運営事業	・泉ひまわりの家の管理運営	79,679 千円

◆経営評価の総括

項目	外郭団体による総括	所管局によるコメント
1. 公益的使命・市が期待する役割への対応	本会は、社会福祉法に規定された団体であり、住民主体の理念に基づき、誰もが安心して暮らせる地域社会の実現のため、各種事業を実施している。地域福祉を取り巻く状況の変化がさらに進み、様々な地域課題への対応が求められているなかで、地区社協による見守りやサロン等の小地域福祉ネットワーク活動の推進、ボランティア活動の推進、日常生活自立支援事業など、社会福祉法的主旨や市が本会に期待する役割を十分認識したうえで、各種事業に取り組んできた。	少子高齢化や単身世帯の増加に加え、社会的孤立や制度の狭間にある複合的課題が顕在化する中、住民、関係機関、行政等との連携を強化し、地域福祉課題の解決に向け推進している。今後も、地域共生社会の実現に向けた取組を一層推進し、地域の福祉ニーズに的確に対応した事業展開を期待する。
2. 業務・組織管理	引き続きコンプライアンスの徹底とガバナンスの強化を図りながら、各事業の適切な遂行に努めるとともに、今日的な住民ニーズに的確に対応するため、本会と専門機関や関連団体との連携による協働作業の仕組みをより充実させるよう取り組んでいく。 また、令和6年3月に策定した、人材育成方針を基盤として職員の資質向上に取り組み、組織体制を活性化し地域福祉の一層の推進を目指していく。	引き続き経営管理体制の強化を図りつつ、効率的な事業運営に努めていただくとともに、デジタル化や業務見直しを進め、地域福祉の中核的団体として、住民ニーズや社会情勢に迅速に対応できる運営の充実を期待する。
3. 財務状況	介護保険事業収益の減等により、当期収益が昨年度と比べて減り、効率性等を示す財務数値に影響を及ぼした。欠員が常態化しているが、必要な待遇改善を行いながら財源確保に努めていく。また、地域福祉推進のための財源である会費・寄附金収入等が減少傾向にあるため、今後も広報等により募集強化に取り組むとともに、事務費等に充当する財源の見直しを行い、経営基盤の安定を図っていく。	今後は、人材派遣会社の利用による人件費の高騰も数値悪化の原因にあることから、安定的な職員確保によるコスト抑制とともに、介護事業サービスの質の向上を通じた利用者の確保に努めていただきたい。また、会費・寄附金収入等については特に個人会員収入が減少する中、社協活動への理解促進に向けた広報の充実を図り、安定的な財源確保を期待する。

4. 今後の方向性及び課題	地域課題がますます多様化・複雑化するなかにあつて、地域包括ケアシステムの構築や生活困窮者への支援等は、本会としてはその中核を担うべき重要な課題として受け止め、関係機関・団体との連携のもと、全ての人が地域で支え合いながら暮らしていける地域共生社会の実現を目指していく。 第5次地域福祉活動計画の基本理念「ともに生き、支えあうまち」の実現に向け、引き続き地域福祉の推進に取り組んでいくとともに、令和5年3月に策定した「中期経営計画2023」に基づき、組織管理体制の強化、職員の資質の向上と人材確保、経営基盤の安定強化に取り組んでいく。	令和8年度に策定する「第6次地域福祉活動計画」は本市の「せんだい支えあいのまち推進プラン」と車の両輪を成す計画であるため、本市の取り組みと整合性を図って頂くことを期待する。 また、「中期経営計画2023」に基づき、長期的に安定した経営基盤の確立に向けた財源確保や人材確保・育成等の取り組みを期待する。
----------------------	---	--